Osaka University Knowledge Archive

Title	<Book Review> Heritage Language Education : A New Field Emerging", Donna M. Brinton, Olga Kagan, and Susan Bauckus (eds.), NY: Routeledge, 2008.
Author(s)	宮竹, 愛子; 友沢, 昭江; マルヴィー, 菜穂子 他
Citation	母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究. 2010, 6, p. 121-131
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/25048
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

≪書 評≫

"Heritage Language Education: A New Field Emerging"

Donna M. Brinton, Olga Kagan, and Susan Bauckus (eds.)
NY: Routeledge, 2008.

宮竹愛子・友沢昭江・マルヴィー 菜穂子・鈴木崇夫・加藤真帆子
マクファーソン田中苗美・ローレンス桜井静・小野桂子・白頭宏美・ダグラス昌子
真嶋潤子・谷口ジョイ・櫻井千穂・立花有希・佐々木倫子・中島和子（執筆順）

MHB研究会では、2009年2月23日（月）、継承語教育研究と実践の最先端を伝える上記専門書の読書会を行いました。

本書について　　中島 和子（トロント大学）

年少者を中心に発展してきた中南米やカナダの継承語教育とは異なり、米国の最近の継承語教育は、高校や大学の外国語クラスに混在する継承語話者たちを対象に発展してきた。「家庭では継承語を話す英語話者」と定義される継承語使用者の言語能力が、たまたま米国の国家戦略的ニーズと相まって、急遽国の言語資源として高く評価されるようになったのである。このような動きが始まったのは2000年前後であるが、その後この新しい継承語運動は大きく発展、現在では、先住民、ろう児、移住・外国人児童生徒を含めて、マイノリティー言語に関わる研究者、学習者、教師、保護者、コミュニティを包括的にエンパワーする大きな力になりつつある。

本書は、この運動の中核的存在であったカリフォルニア大学ロスアンジェルス校Russell N. Campbell 教授（1927-2003）への追悼号である。Campbell 教授が主宰した2001年のUCLA Heritage Language Research Priorities Conferenceで今後のあるべき研究指針として提示された学際的アプローチをモットーとし、幅広く継承語にまつわる国家政策、言語的特徴、教師養成、カリキュラム、プログラム評価など20もの論文が収録されている。まさにHeritage Language Education: A New Field Emergingというタイトルにふさわしく、萌芽期にある継承語教育のさまざまな側面をカバーしたものである。

実は、移民大国である米国には、当然のことながら継承語教育の長い歴史がある。継承日本語教育においても然りである。新しい継承語運動がどのような形で、過去の遺産と整合性を持ちつつ米国の言語教育の地図を塗り替えていくか目の放せないところ

である。

全20章のうち、読書会で取り上げた17章の概要を以下に記す。

【第1章】 Who Are our Heritage Language Learners?: Identity and Biliteracy in Heritage Language Education in the United States
(継承語学習者とは?: 米国の継承語教育における アイデンティティとバイリテラシー)
Nancy H. Hornberger and Shuhan C. Wang

HornbergerとWangは、まず、米国における継承語の定義は、Fisherman (1999, 2001) の社会歴史学的な解釈が一般的であるが、近年の移民や海外からの養子問題を踏まえ、この解釈で網羅されていない文化的、心理学的な観点や社会心理学的要素の必要性を提案する。次に、継承語学習者が、言語によるコード・スイッチと同時に、文化もスイッチすることに着眼し、Gutierrez et al. (1999) が提唱するthird spaceなどにおいて現れるpossible selves (McGinnis, 2002) と呼ばれる未知のアイデンティティを示唆する。継承語は現在でこそ、problemではなくresourceという概括が一般的であるが、英語優位の概念も依然存在する。継承語学習は、学習者の生活を豊かにし、継承語のみならず英語や他の言語学習を学習する上でも助けとなり、アイデンティティの育成にも役立つ。以上のことを総括的にとらえると、アイデンティティとバイリテラシーを理解することが今後、継承語の課題になるだろう。

(宮竹 愛子)

【第2章】 Learning Other Languages: The Case for Promoting Bilingualism
(もう一つの言語を学ぶということ—現行の教育制度でバイリンガリズムを推進する方法)
G. Richard Tucker

世界の潮流は、マイノリティー児童はバイリンガル教育、マジョリティー児童は外国語を取り入れた授業を受ける方向にある (World Bank, 2000)。しかし今も多くの移民を受け入れるアメリカ合衆国 (1980年代には900万人) では二言語学習カリキュラムは望ましいものとはみなされない。マイノリティー児童は学力や英語力の点で劣り、ドロップアウト率は高く大学進学率も低い。現行の教育政策は有効に機能しておらず

変更を求める声は高い。Two-way immersionは英語話者と非英語母語話者を同じクラスに統合し、科目に応じて二つの言語で教授するが、その有効性は指摘されている。プエルトリコ系のように本土と島とを周期的に往来する人口をプログラムの教育助手やピアモデルとして活用し、児童の学力や言語能力の向上をめざす方法は大きな可能性をもつ。離れた場所間の通信を可能にする技術を利用すれば、世界中の「人の流入」がある国においても可能となる。

（友沢 昭江）

【第3章】Policy Activity for Heritage Languages: Connections with Representation and Citizenship
（継承語に関する政策活動-表われ方と市民権の関係）
Joseph Lo Bianco

言語維持がいかに政策の中で論議されているかを分析するために、スコットランドとオーストラリアの事例を紹介。

スコットランドは1997年に地方自治権を連合王国から獲得し、新議会が言語政策を検討。それまで絶滅の危機にあったゲール語の復興が、コミュニティーレベルの活動を始め成功をおさめている。尚、EUは事実上の市民権のようなものを生み出しているが、少数派言語に関する憲章は進んでいない。

オーストラリアでは、戦後の言語政策の発展が市民権の拡大と重なっている。言語政策では1970年前半に多文化・多言語主義に向かう発展をとげ、1980・90年代にコミュニティーランゲッジ、アジア言語重視の政策に移行した。パスポート発給は、1948年に国内居住者に、1967年に原住民に、2002年に二重国籍容認と市民権が拡大された。

自分のルーツ（heritage）や起源にこだわりながら市民権のアイデンティティを探す新しい論議は、生産的な政策基準と対談に基づく必要がある。

（マルヴィー 菜穂子）

【第4章】Heritage Language Education in Canada
（カナダの継承語教育）
Patricia A. Duff

本論文は、カナダの教育の中でマイノリティ言語が歴史的にどのように扱われてきたか、また現在に至ってどのように扱われているかという実態の記述から論が展開され、その中で「継承語」という用語がカナダのプログラムを起源として生まれたことを指摘

し、Cummins (1992) を用いて定義している。これまでのカナダの継承語教育に関わる実証的な研究で明らかになってきた仮説を提示し、具体的な研究事例を多く紹介している。また、継承語教育は教育的な側面のみならず、社会政策的な側面とも結びつきが強いことに触れ、カナダが多文化主義政策をとるに至った経緯をアボリジニーの問題、ケベック州の問題を挙げて言語・文化の論争について説明している。最後に、カナダの継承語教育史の中では最も新しいといえるブリティッシュ・コロンビア州 (BC州) の近年の動向について詳述し、カナダ西部から東部までの継承語教育をまとめ、今後の展望を示している。

(鈴木 崇夫)

【第6章】Heritage Languages and Ideologies of Language: Unexamined Challenges
(継承語と言語イデオロギー：未検証の課題)
Guadalupe Valdes, Sonia V. Gonzalez, Dania Lopez Garcia and Patricio Marquez

この章では教育機関の外国語プログラムが言語イデオロギーに深く影響していることを指摘する。アメリカのあるスペイン語学科を一例として、スペインと南米出身者、ラテン系アメリカ人、非母語話者を含む教員と学生にインタビュー調査をした結果、学科のディスコースが明らかになり「熟達した母語話者」というビリーフや「正しく適切な言語」というイデオロギーによって学科のメンバーのステータスが決まることがわかった。そこには、言語が混成することを恐れ別の言語がより使われることでオリジナルの言語が勢力を失い、模範となる母語話者がいなくなるという考え方が見られた。

このことから、外国語教育の専門家は、従来の非母語話者への外国語教育だけでなく、継承語を含めた教育、つまり、移民バイリンガルの役割、2言語使用の役割、モノリンガルの言語との関係、衰退するオリジナルの言語の回復などについても明確に伝える役割があると結論づけている。

(加藤 真帆子)

【第7章】The Relevance of Bilingual Proficiency in U.S. Corporate Settings
（米国企業におけるバイリンガルプロフィシェンシーの評価）
Mary McGroarty and Alfredo Urzua

本章は、スペイン語を母国語とする、バックグラウンドおよび職種の異なる三人のメキシコ人の就職、昇進に関する調査をもとに、米国企業がバイリンガル能力をいかに評価しているかを探っている。また、バイリンガルであることが就職に関して有利になるかという問いに関し、これらのケースをもとに「バイリンガルの価値」についても考察している。調査内容としては、英語とスペイン語の業務上の使用頻度、比率、および業務内容、また、企業のバイリンガルに対する姿勢などに着目し、個人の経験を通してその実態を明らかにしようとしている。結果として、専門知識や技術を備えたうえでバイリンガルスキルを有することが、 就職、昇進のカギになっていることが示唆される。また、調査結果をもとに、将来どのような能力の養成が必要とされているかにも言及し、アイデンティティと職場における言語使用の関係は今後の調査対象であると結んでいる。

（マクファーソン 田中 苗美）

【第8章】Heritage Language Narratives
（継承言語のナラティヴ）
Maria Polinsky

本章では、ロシア語の継承語話者（Heritage Speaker、以下HS）と母語話者のナラティヴを分析した研究を扱っている。研究の目的は、HSのナラティヴ研究における方法論的基盤の確立である。HS二人（大人と子供）のナラティヴのデータをもとに、発話量や文法的特徴（格、相、時制等）を分析し、母語話者との比較を行った。分析結果として、HSのナラティヴは母語話者に比べ、複文構造が少なく、発話も短いこと、そして年齢差があること等を示している。著者は、大人の継承語では、幼児期の不完全な言語が単に化石化しているのではなく、幼児期に学び記憶に残っている言語を再分析して生まれた文法が使用されているという仮説を提示している。この仮説については、今後更に多くのHSのデータ分析が求められる。本章の終わりに、HSによる文法の再構成には、ユニヴァーサルな言語規則や制限が働いていると指摘されているが、この言語規則や制限とは何かを考えていくことも課題である。

（ローレンス 桜井 静）

【第9章】Prior Language-Learning Experience and Variation in the Linguistic Profiles of Advanced English-Speaking Learners of Japanese
(英語を母語とする日本語上級学習者における言語学習の経験と言語背景のバリエーション)
Kazue Kanno, Tomomi Hasegawa, Keiko Ikeda, Yasuko Ito and Michael H. Long

多様な日本語学習の背景を持った上級学習者を上級レベル(OPI上級)の継承語話者と、非継承語話者それぞれの言語特性を(1)言語特性における一般的な共通項と相違点。(2)日本語学習の背景が言語特性に与える影響。(3)上級学習者の分類方法、の三点において、筆記試験、OPI, guided narrative の三種類の方法で調査した。

その結果言えることは以下の通り。継承語学習者と非継承語学習者のカテゴリーの違いを、初級・中級でも明確にする必要がある。語彙(特に漢語)と連語の体系的指導が、より必要とされている。補習校経験が、正確さと複雑性における優越性を築いている調査結果から、補習校経験の特性を明らかにする必要がある。補習校に通わない継承語学習者には、読み書き能力だけでなく、より広範囲の目的を明確にした指導が必要である。学習者の分類のために、新しい能力判定のテストの開発が求められる。

(小野 桂子)

【第10章】Academic Writing Proficiency of Russian Heritage Speakers: A Comparative Study
(継承ロシア語話者のアカデミックな書き言葉:比較研究)
Debra Friedman and Olga Kagan

アメリカの大学に在籍する継承ロシア語話者の書き言葉を分析し、1)継承学習者と母語話者のロシア語の違い、2)継承学習者と外国語としての学習者のロシア語の違い、3)ロシア語圏を離れた年齢とロシア語の書き能力との関連性、4)英語の書き能力とロシア語の書き能力との関連性、5)継承ロシア語学習者の書き能力を伸ばすための教育への応用について考えたものである。映画の一場面をロシア語で記述描写した作文をロシア語の複文における関係節、時の関係を表す表現の2点の使用状況について調査分析する。分析の結果から、教育への応用として、以下の提言がされている。高校までロシアで生活した継承語学習者でも、教育を受けたロシア語母語話者の書くスキルには及ばない。外国語学習のプログラムなどを応用し、アカデミックな構文の習得など必要なスキルを指導し、継承語学習者の口頭能力を読み書き能力に発展させるカリキュ

ラムの考案が不可欠である。

（白頭 宏美）

【第12章】 A Profile of Japanese Heritage Learners and Individualized Curriculum
（継承日本語学習者のプロフィールと個別カリキュラム）
Masako O. Douglas

当論文は継承語日本語（JHL）話者のプロフィールの構築と、それを基にデザインした個別カリキュラムの効果の測定結果の報告である。まず、プロフィール構築のため、大学の外国語としての日本語中級レベルに登録したJHL学習者14人に対して、言語背景調査と言語力測定（ACTFLのOPI、クローズテスト）を実施した。JHL学習者のプロフィールとして、学校教育をうける言語としては英語を背骨の言語とし、また話す力に比べ、読みの力が低く、その読みの力は個人差が大きいことがわかった。次に、このようなプロフィールをもつJHL学習者のためにとくにリテラシーに焦点をあてた個別カリキュラムをデザインし、その効果を測定した。Pre-/ post-テストの比較で、漢字力には統計的に有意差が出た。漢字学習ストラテジーとクローズテストの結果は統計的有意差はなかったものの、post-testが高くなり、個別指導の効果がみられた。

（ダグラス 昌子）

【第14章】 Spanish for Native Speakers Education: The State of the Field
（母語話者へのスペイン語教育：現状と課題（分野の状況））
Joy Kreeft Peyton

本章は、アメリカの「母語話者のためのスペイン語（SNS：Spanish for Native Speakers）」教育に携わる教員のための研修会の成果報告である。教育現場にいるSNS 教員は、現状やその問題点に関する情報や意見交換を行う機会が日常的に少ないが、1999年夏に6週間UCLAにおいて30名の中等教育の教員が参加して活発な議論が行われた。

SNS教育の意義が個人レベルでのバイリンガルになるメリットから国レベルでの多言語話者の必要性に渡って論じられた後、継承語SNSの現状や特徴が述べられ、教師の資格や養成の現状が改善すべきテーマとなっている。その後、具体的なSNSプログラムモデルやカリキュラム、指導法に議論が及ぶ。SNS生徒への様々な評価法に関する現状と可能性が述べられた後、言語政策に話が及び、関係者の意識改革によって、必

要なSNS教育の充実を図るべきだという提案がなされている。

(真嶋 潤子)

【第15章】School-Based Programs for Heritage Language Learners: Two-Way Immersion
(学校教育を基盤とした継承語プログラム)
Donna Christian

本章では、継承語教育に対する支援の欠如を指摘した上で、学校教育を基盤とした継承語プログラムの構築に関する提言がなされている。著者は、継承語が教室指導の媒介語となることで、コミュニティ内での使用が制限的となった言語に再び活力を与えた事例を引き、英語優勢の生徒と継承語優勢の生徒が、両言語により教科学習を行う「Two-Wayイマージョン教育」の可能性を模索している。英語とスペイン語によるTwo-Wayイマージョン教育を採用する教育機関における調査の結果、英語母語話者、スペイン語母語話者の双方に言語能力の向上が見られた。また著者は、プログラムデザインに関わる研究が急務であると述べている。初等・中等教育は言語の素地を作るのに、最も適した時期と言える。学校教育におけるバイリンガル教育は、家庭やコミュニティにおける継承語教育を補い、子どもたちの言語に関する選択肢を広げるものとして有用であろう。

(谷口 ジョイ)

【第16章】The Korean/English Dual Language Program in the Los Angeles Unified School District
(ロサンゼルス統合学区における韓国語/英語双方向型バイリンガル教育)
Sung-ock S. Sohn and Graig C. Merrill

本章では、ロサンゼルス統合学区(LAUSD)におけるKorean/English Dual Language Program(KDLP)について述べられている。KDLPとは、韓国語話者(英語学習者)と英語話者が同学級で学ぶ「双方向型バイリンガル教育」である。このプログラムを採用する小学校で行われた研究結果によると、幼稚園から継続してKLDPに参加している韓国人生徒は、それ以外のプログラムに参加する韓国人生徒と比較し、高い英語力、韓国語力を示した。これは、核となる第1言語の知識が備わっているため、また韓国語によるリテラシー能力が転移しているためであると考えられる。さらに、社会経済的な要因は、生徒の英語・韓国語能力と相関関係がないことが分かっ

た。学校教育における継承語の使用は、英語の理解が十分でない場合の「翻訳語」ではなく、教科指導を行う際の使用言語としての位置づけが効果的である。

（谷口 ジョイ）

【第17章】 Enhancing Academic Language Proficiency in a Spanish Immersion Classroom
（スペイン語イマージョンクラスで学習言語能力を伸ばす）
Andrew D. Cohen and Tania Gómez

本報告は、ミネソタ州セントポールのスペイン語イマージョン小学校に在籍する５年生児童21名に対して、L2（スペイン語）の学習言語能力を伸ばすことを目的として行われた実践研究に関するものである。先行研究ではイマージョンプログラムの高学年児童たちのL2学習言語能力が十分に発達しないことが指摘されている。本調査では、その伸長にinner voice（Tomlinson 2000）の使用が有効であろうという仮説のもと、実践が行われた。2001年10月からの5ヶ月間に、科学と歴史の授業（30回）の問題解決場面でinner voiceを使うよう児童を指導し、コース開始時と終了時のテストで口頭運用能力に変化が見られるかを考察している。結論では、仮説通りL2のinner voiceの使用が学習言語能力の発達に効果があることが指摘されている。しかし一方で、本調査では同時に複数の指導（実践）が行われており、特定の指導法と効果との因果関係を決定付けることは難しいという調査の限界も指摘できる。

（櫻井 千穂）

【第18章】 "Oh, I Get It Now!" From Production to Comprehension in Second Language Learning
（「あ、今わかった！」第二言語学習における産出から理解へ）
Merrill Swain and Sharon Lapkin

本章では、継承語学習者ではなく、イマージョン教育を受けている生徒を対象として、かれらの第二言語能力をより精緻に把握するための調査研究が報告されている。

先行研究から得られる2つの理論的前提、すなわち、学習者はわかった上で話す、書く以上のことを話したり、書いたりするという「言語産出を通じて言語学習に入っていく」こと、および「話したり書いたりすることによって、新たな理解、より深い理解へ到達する可能性がある」ことに立脚して、「産出がどのように理解を助けるか」をテーマとしている。

フランス語のイマージョン授業を受けている第7学年の生徒4人に対し、マルチステージタスクによる調査を行った結果、言語の産出が言語学習の過程で重要な役割を果たしていることが確認された。とはいえ、学習はすべて産出から理解へ進むというのではなく、言語習得の一つの方法として使用を通じたものがあるという考えが著者たちの主張である。

（立花 有希）

【第19章】Locating and Utilizing Heritage Language Resources in the Community: An Asset-Based Approach to Program Design and Evaluation
（コミュニティの継承語リソースの発見と利用－プログラムの設計と評価に対する資産基盤型〔アセット・ベース〕アプローチ－）
Brian K. Lynch

本章の目的はコミュニティの概念から発したプログラム評価のアプローチを継承語研究に紹介することにある。それはニーズ基盤アプローチに見られる、何が欠けているかに留意するような欠損モデルではない。コミュニティにあるリソースの範囲の特定から始まり、どうリソースを結びつけるかを探るという、資産基盤型アプローチである。

現代はどのような言語プログラムを実施するにしろ、各方面、特に、資金援助団体への説明責任が強く求められる。実証的枠組みが要求されることも多く、また、記述だけでは不十分で、因果関係と推論への言及が期待されるともいう。さらに、多様な組織の連携が重視される中で、以下の連携図の作成は効果的であろう。本章の積極的トーンを評価したい。

（佐々木 倫子）

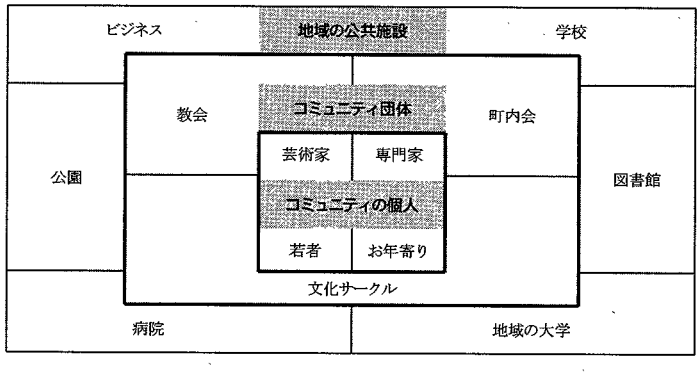

図　コミュニティのための資源基盤型地図（アセット・マップ）
（Kretzmann & McKnight, 1993, p.7より）

【第20章】Salvaging Heritage Languages
（幼児期の継承語体験から得るもの）
Terry Kit-fong Au

幼児時代の継承語体験が、長じて高校や大学で継承語を再学習するときに、どのように役立つか。幼児時代の体験が継承語「話者」(speaker)であったか、聴くだけの「聴者」(hearer) であったかによって、その利点がどう異なるか。このような継承語体験の差による利点を、スペイン語(200名)、韓国語 (43名) を学ぶ米国の大学生を対象にアンケートとインタビュー方式で認知心理学者の立場から調査分析したもの。継承語「話者」は再習得時に音声面で明らかなプラス、また「聴者」も大学で初めてスペイン語を学ぶ学習者よりも母語話者に近い発音を獲得する傾向が見られた。しかし利点は音声面に限られ、形態面や構文面では利点が見出せていない。継承語再習得においてもっとも有利な条件とは、継承語のアクティブな使用者であること、継承語がフルに発達していることであり、「幼児以降も継続して継承語話者である必要がある」と結論づけている。

（中島 和子）